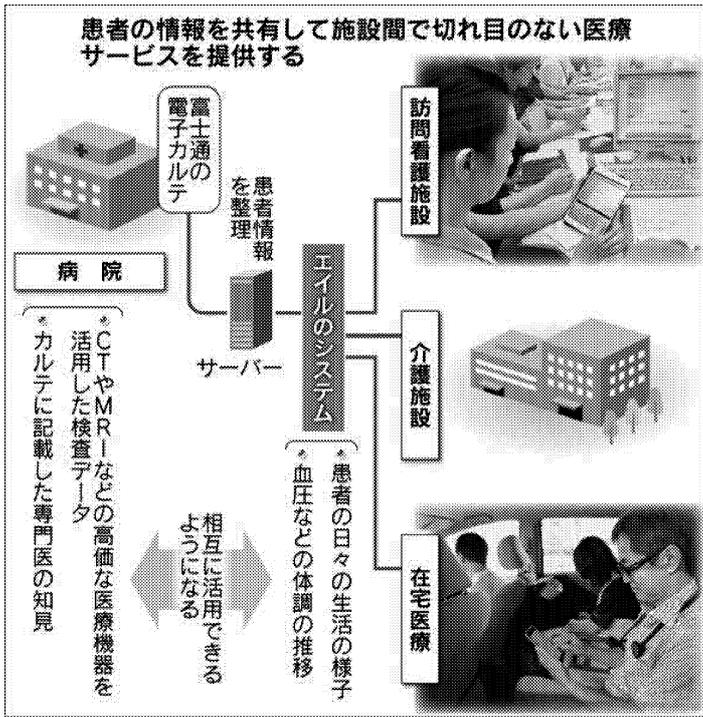


# 患者情報 地域で共有

富士通と医療情報サービスのエス・エム・エス（SMS）は病院や訪問看護、介護など地域の医療施設の間で、患者情報を共有できる仕組みを開発した。医療機器が整う病院の検査データを診療所の医師が活用したり、看護師が夜間の緊急訪問時に本部へ紙の資料を取りに戻りしなくて済むようにする。国が進める地域ぐるみで高齢者を支える「地域包括ケア」をIT（情報技術）の面から後押しする。

富士通の電子カルテシステムと、SMS傘下で訪問看護・介護施設向けのソフト開発を手掛けるエイル（東京・港）のシステムを連携させた。長野県阿南町で今夏にシステムを稼働する。同町は人口5000人弱で、県立阿南病院を中心として3つの診療所がある。今回、これらの医

## 富士通SMS



## 病院・訪問看護・介護施設… ITで高齢者ケア 今夏にも稼働

問予定や治療の進捗状況の管理、スマートフォン（スマホ）で撮影した画像を共有する機能などを備える。これまでは主に訪問看護や在宅医療に携わる医師などが利用し、移動時間中などの空き時間に患者の情報を調べる用途で活用していた。今回の連携で、阿南病院が保有する電子カルテ上の情報を他の事業者も見られるようになった。例えば、磁気共鳴画像装置（MRI）など高価な医療機器を使って取得した患者の検査データを参照できる。簡易な設備しか利用できなかった在宅医療で、診察の質を向上

することにつながる。阿南病院の側にとって、訪問看護や介護施設で記録した日々の体調の推移を診察に生かせる利点がある。病院で診察に携わった主治医が退院後の経過を確認するなど、在宅医療に移った後も患者の情報が途絶えないようになる。

富士通の電子カルテ事業は国内シェア34%で首位だが、顧客は地域の大病院が中心だ。今回、富士通とエイルのシステム間で情報を共有する仕組み、両者をつなぐサーバーを新たに設置。異なるIDで管理している患者情報を整理し、相互に参照できる仕組みにした。地域包括ケアは病院や介護施設などの中で切れ目のない医療サービスを提供するのを目的とする。入院から在宅への移行を円滑に進めるためには、病院と在宅医療に携わる事業者との間の情報共有が不可欠だ。

## 電子カルテ市場広がる

### 介護施設はなお紙優勢

調査会社のシード・プランニング（東京・文京）によれば、国内の電子カルテ市場は2018年に15年比2割増の2594億円になる。大病院に比べ普及率が4割程度にとどまる400床以下の中小病院を中心として市場が広がる見込みだ。

体もある。

大病院が採用する電子カルテは厚生労働省が推進する標準規格「SS-MIX」に対応、相互利用に向けた体制構築が進む。北海道旭川市では地域の中核となる旭川赤十字病院や旭川医科大学病院など5つの医療機関が中心となって医療情報を提供し合い、診療所の医師もアクセスできる。

政府は20年度に電子カルテの普及率を90%にする目標を掲げる。病院間で患者の情報を共有しやすくするため、東京都など電子カルテの相互接続に補助金を用意する自治

体もある。大病院が採用する電子カルテは厚生労働省が推進する標準規格「SS-MIX」に対応、相互利用に向けた体制構築が進む。北海道旭川市では地域の中核となる旭川赤十字病院や旭川医科大学病院など5つの医療機関が中心となって医療情報を提供し合い、診療所の医師もアクセスできる。

のやり取りが残ったまま。介護施設などの現場では紙の資料で患者情報を管理する運用が続く。そもそもカルテに記載する内容は「頭痛い」や「頭痛」など、情報をシステム上で整理しにくいことも多い。安価な情報共有ソフトであれば試験的に利用を始める事業者も出てくる。地域内の共有を進めるには、IT企業の垣根を越えて相互接続できる仕組みを整える必要があると見られる。（川上宗馬）